

福岡県内における将来のエネルギー需要に関する調査結果（概要版）

1. 実績推計の方法

- (1) 県内合計： 資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」2010 年度実績値
- (2) 4 地域別： 県内合計を指標 に基づき分割

2. 将来予測の手法

(1) 将来予測の計算式

- 「活動水準」「エネルギー消費原単位」から、2020 年度、2030 年度のエネルギー消費量を推計。

×

(2) 活動水準（指標）の予測手法

- 「社会・人口要因」に依存する項目については、『趨勢延長ケース』のみで将来予測
- 「経済的要因」に依存する項目については、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（平成26年1月20日経済財政諮問会議）を参考に、『①参考ケース』『②経済再生ケース』の2パターンについて将来予測

2023

2022

(3) エネルギー消費原単位の予測手法

- 資源エネルギー庁「長期エネルギー需給見通し」に従い、『①趨勢延長ケース』『②最大導入ケース』の2パターンについて将来予測

- 『最大導入ケース』が示されていない部門（農林水産業・建設業鉱業・水道廃棄物）については、『趨勢延長ケース』のみで将来予測

ただし、水道廃棄物のうち「水道」については『条件付き一定』のみで将来予測

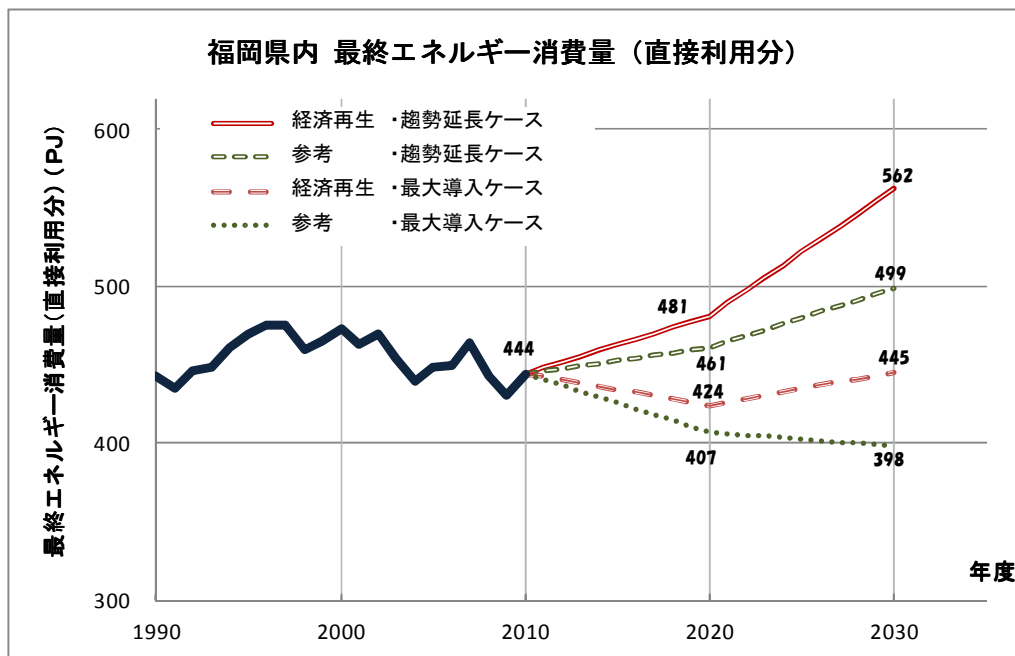
また、「廃棄物処理（公営）」については『①趨勢延長ケース』『②条件付き最大導入ケース』の2パターンについて将来予測

3. 分析結果

(1) 県内の概況

< 県内概況・最終エネルギー消費量（直接利用分） >

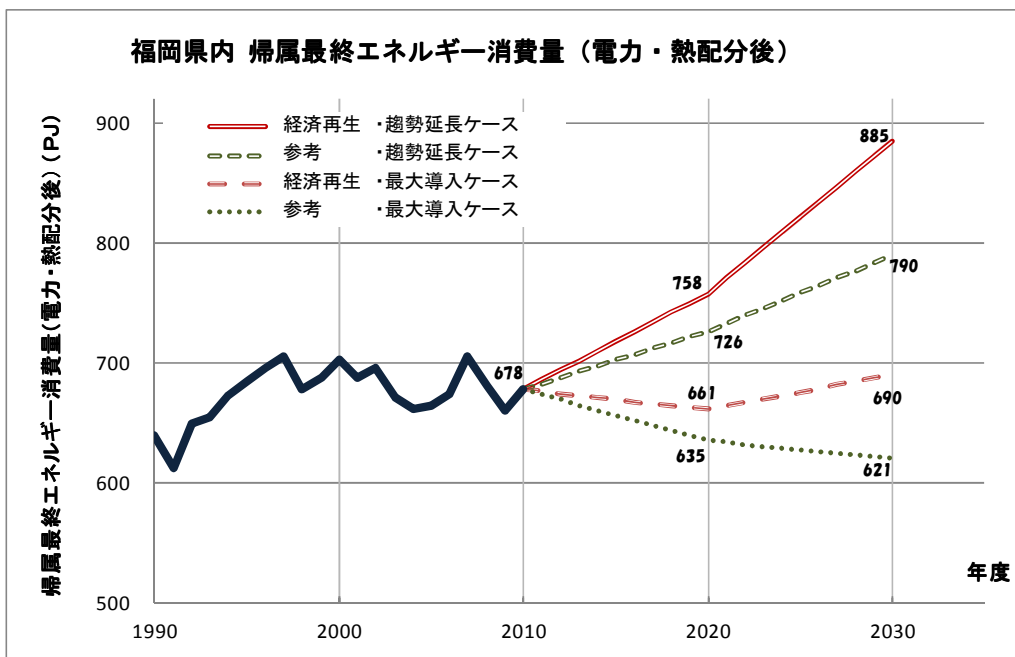
- 県内における最終エネルギー消費量（直接利用分）は、省エネ機器・設備の導入が進まない場合、増加傾向で推移すると予測される。



< 県内概況・帰属最終エネルギー消費量（電力・熱配分後） >

- 電力および熱の転換ロス・配送ロスを考慮した、県内における帰属最終エネルギー消費量（電力・熱配分後）の予測結果は以下のとおり。

本予測は、転換ロス・配送ロスを現状固定としたものであるが、最終エネルギー消費量（直接利用分）と比較した場合、電力消費の増大等により、その増加量が若干大きくなっている。

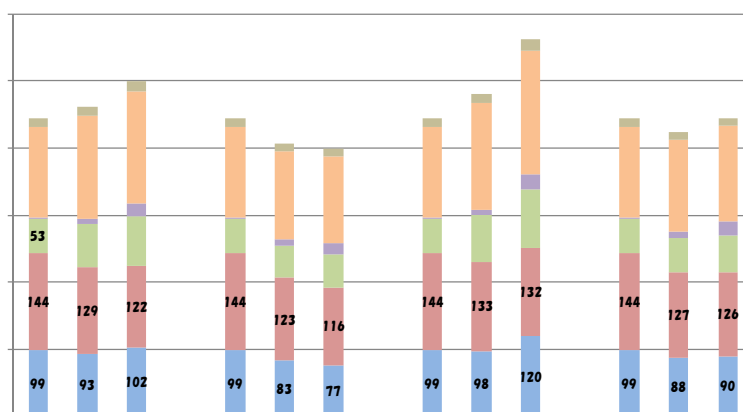


<県内概況・部門別>

- 県内における部門別の最終エネルギー消費量（直接利用分）は、「業務部門」で増加傾向にある他、省エネ機器・設備の導入が進まない場合、「産業部門」も増加傾向で推移すると予測される。

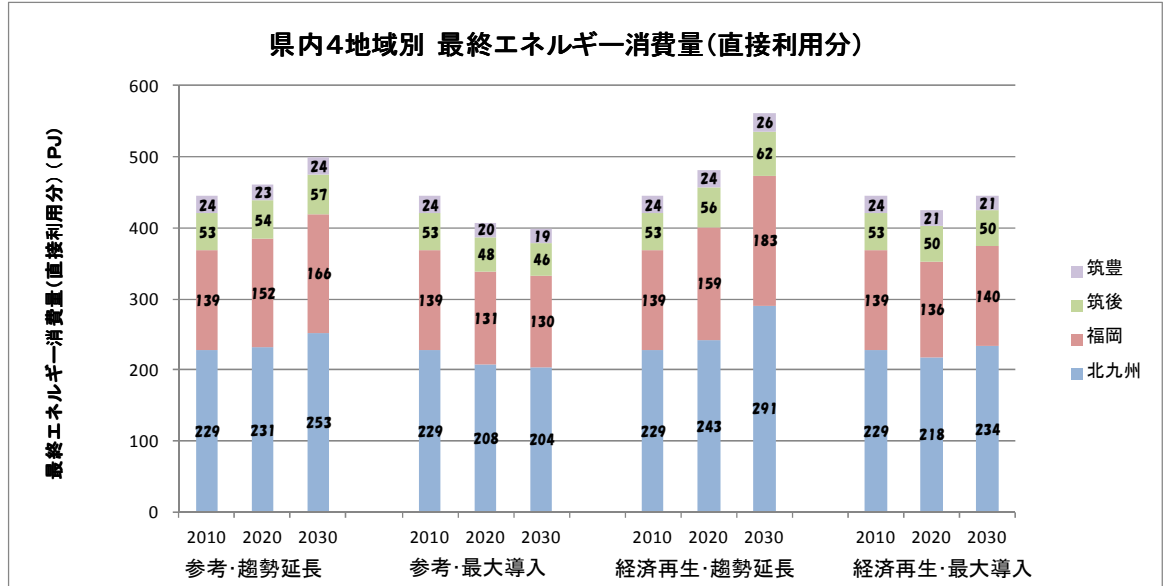
<県内概況・燃料別>

- 県内における燃料別の最終エネルギー消費量（直接利用分）は、「再生可能エネルギー・未利用エネルギー」が大幅に増加する他、省エネ機器・設備の導入が進まない場合、「電力」「都市ガス・天然ガス」も増加傾向で推移すると予測される。



< 県内概況・4地域別 >

- 県内における4地域別の最終エネルギー消費量（直接利用分）は、「北九州地域」「福岡地域」「筑後地域」「筑豊地域」の順に多くなっている。



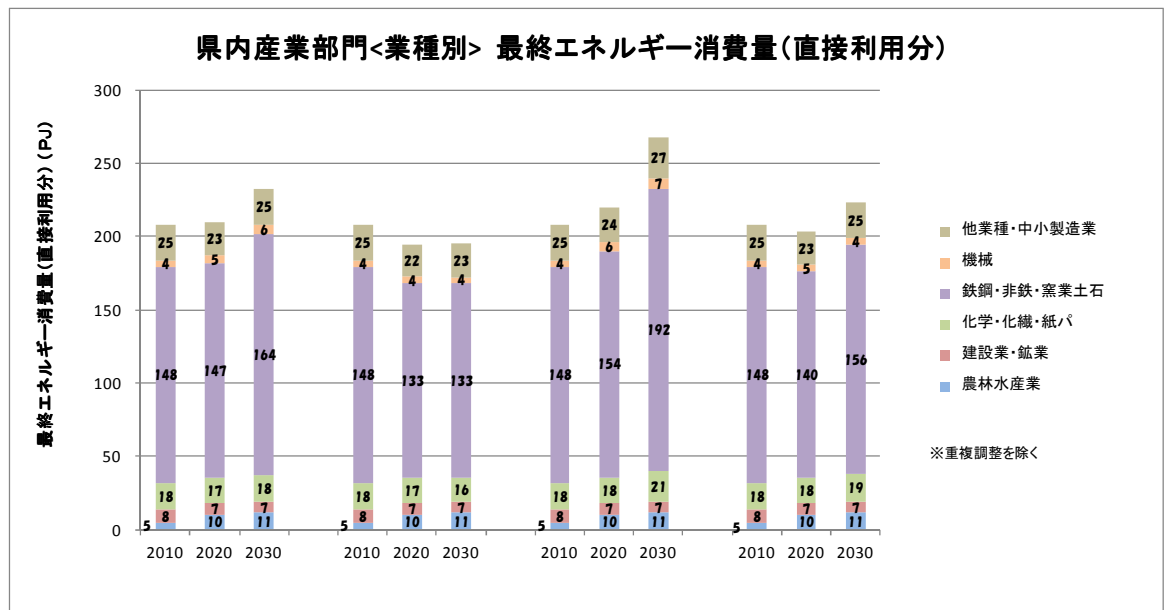
(2) 産業部門の概況

<産業部門・最終エネルギー消費量（直接利用分）>

- 県内「産業部門」における最終エネルギー消費量（直接利用分）は、省エネ機器・機器の導入が進まない場合を中心に、増加傾向で推移すると予測される。

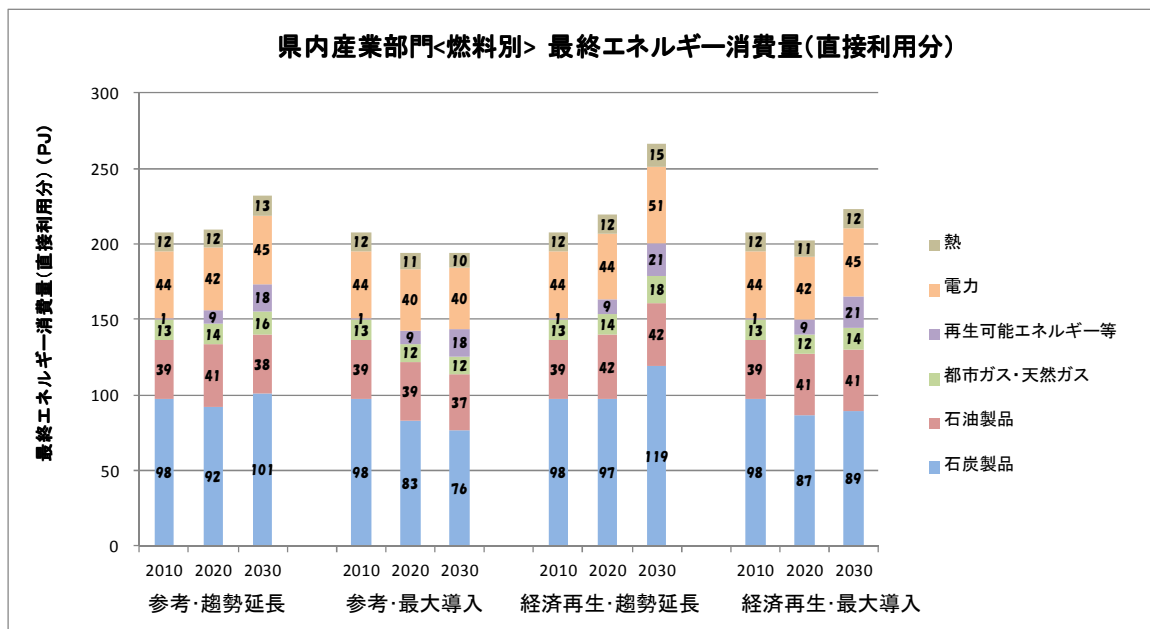
<産業部門・業種別>

- 県内「産業部門」における最終エネルギー消費量（直接利用分）を業種別にみると、「鉄鋼・非鉄・窯業土石」（素材系産業）の動向が全体のエネルギー消費に大きく影響すると予測される。



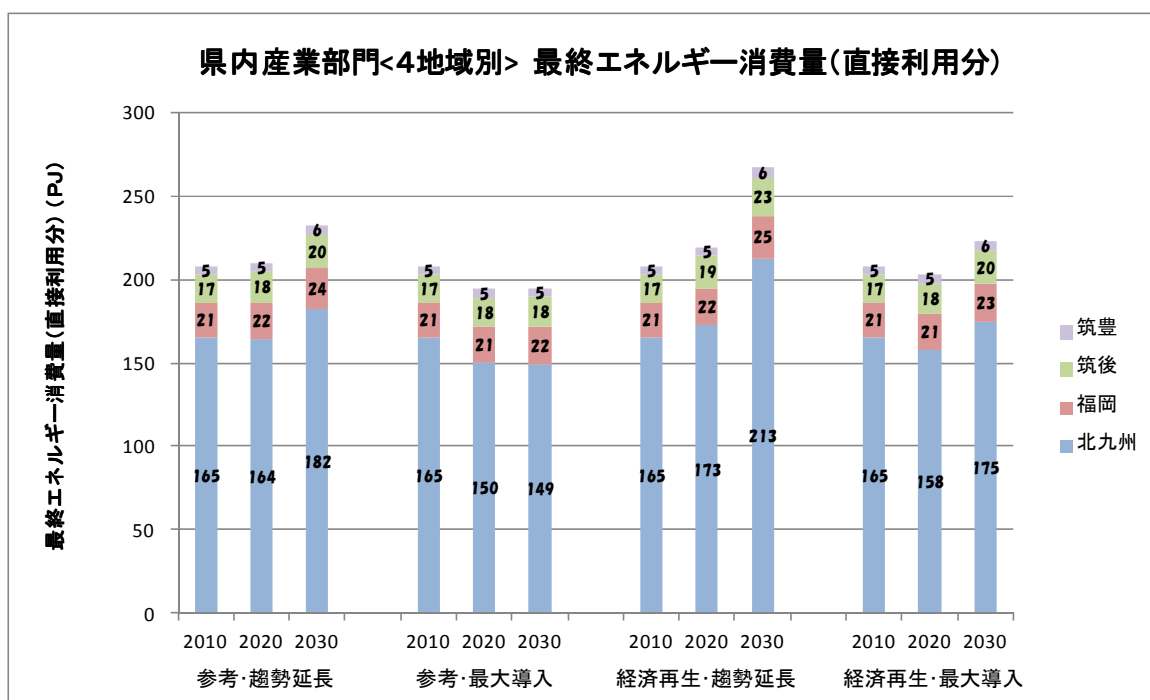
<産業部門・燃料別>

- 県内「産業部門」における最終エネルギー消費量（直接利用分）を燃料別にみると、「石炭製品」「電力」「石油製品」の消費が多く、今後は「再生可能エネルギー・未利用エネルギー」の利用も急増することが予測される。



<産業部門・4地域別>

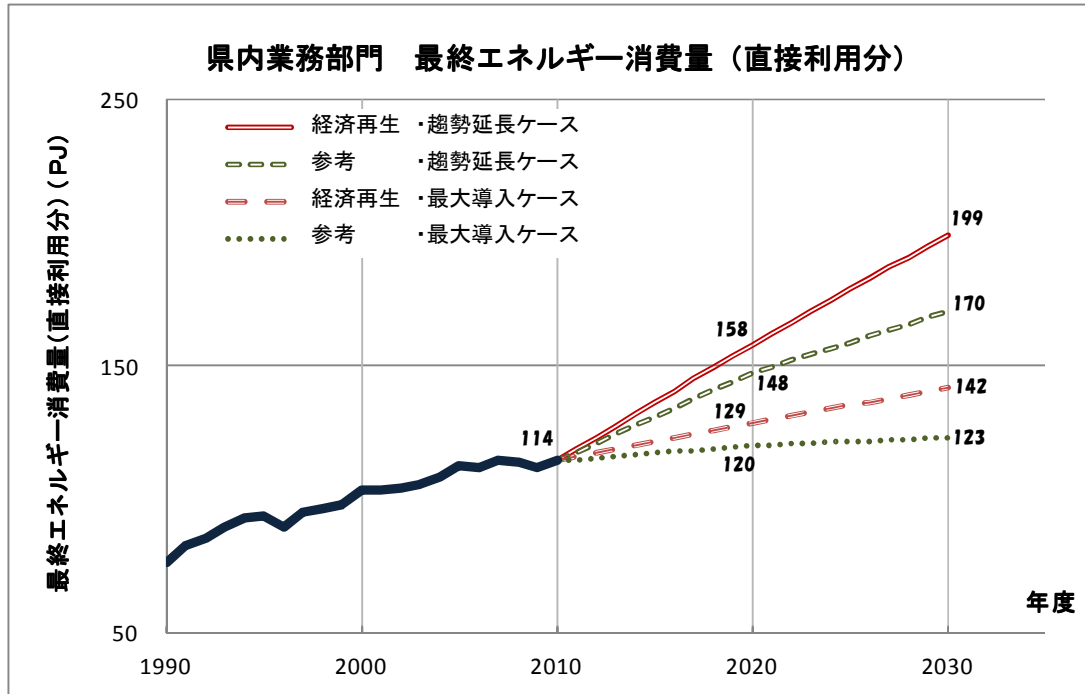
- 県内「産業部門」における最終エネルギー消費量（直接利用分）を4地域別にみると、「北九州地域」の動向が全体のエネルギー消費に大きく影響すると予測される。



(3) 業務部門の概況

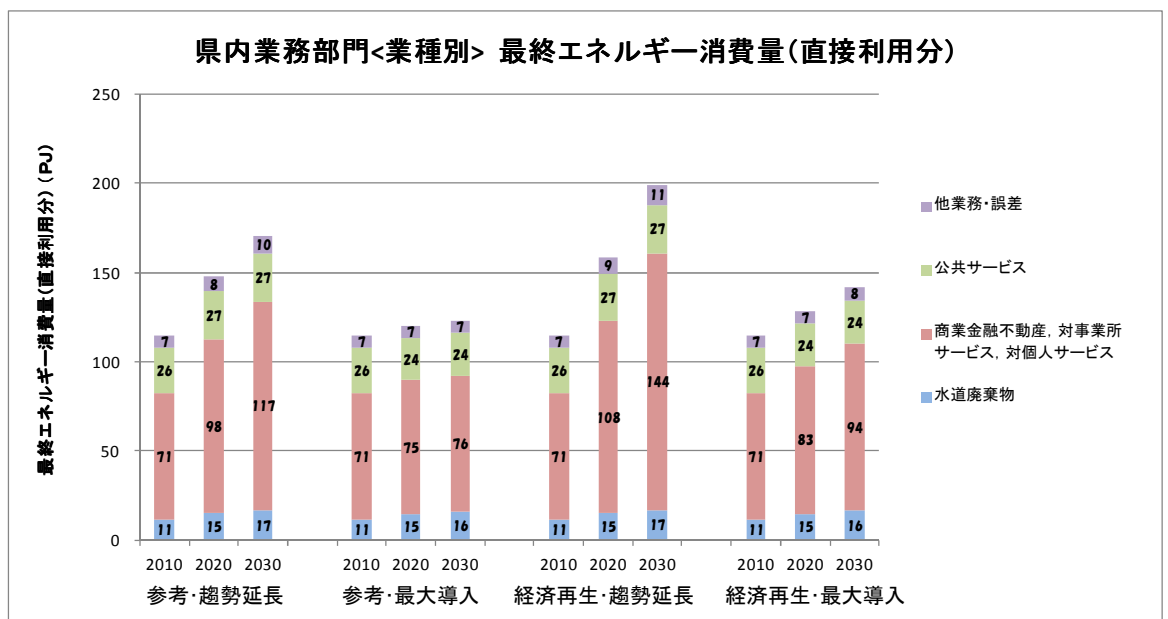
<業務部門・最終エネルギー消費量（直接利用分）>

- 県内「業務部門」における最終エネルギー消費量（直接利用分）は、省エネ機器・設備の導入が進まない場合、大幅な増加傾向で推移すると予測される。



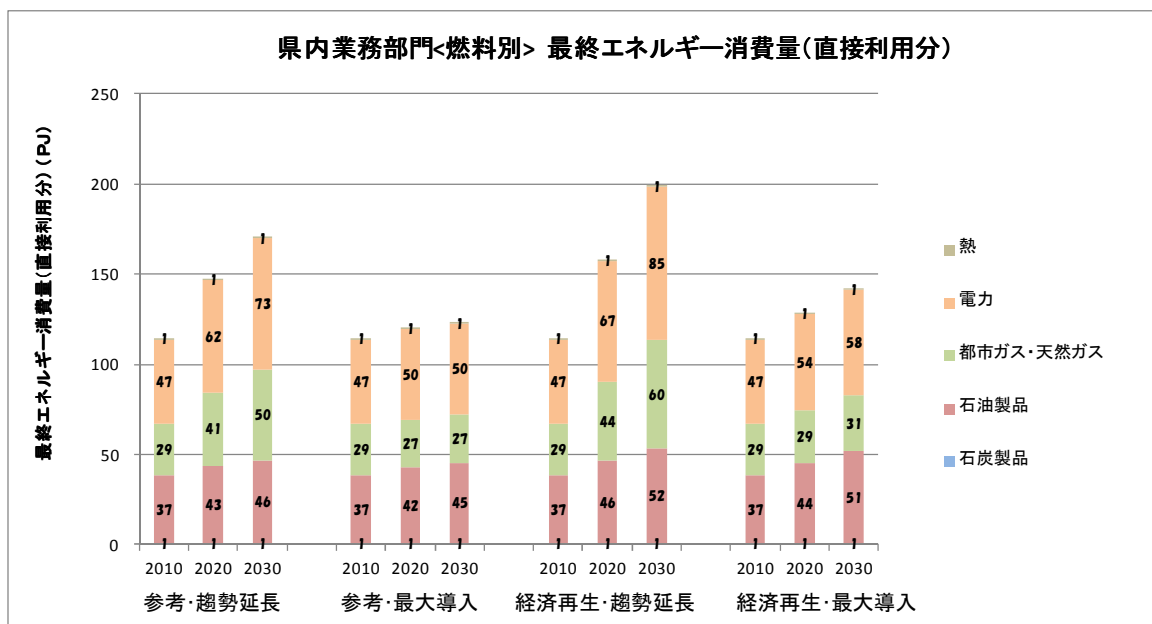
<業務部門・業種別>

- 県内「業務部門」における最終エネルギー消費量（直接利用分）を業種別にみると、何れの業種も増加傾向で推移すると推測され、特に「商業 金融 不動産，対事業所サービス，対個人サービス」の動向が全体のエネルギー消費に大きく影響することが見込まれる。



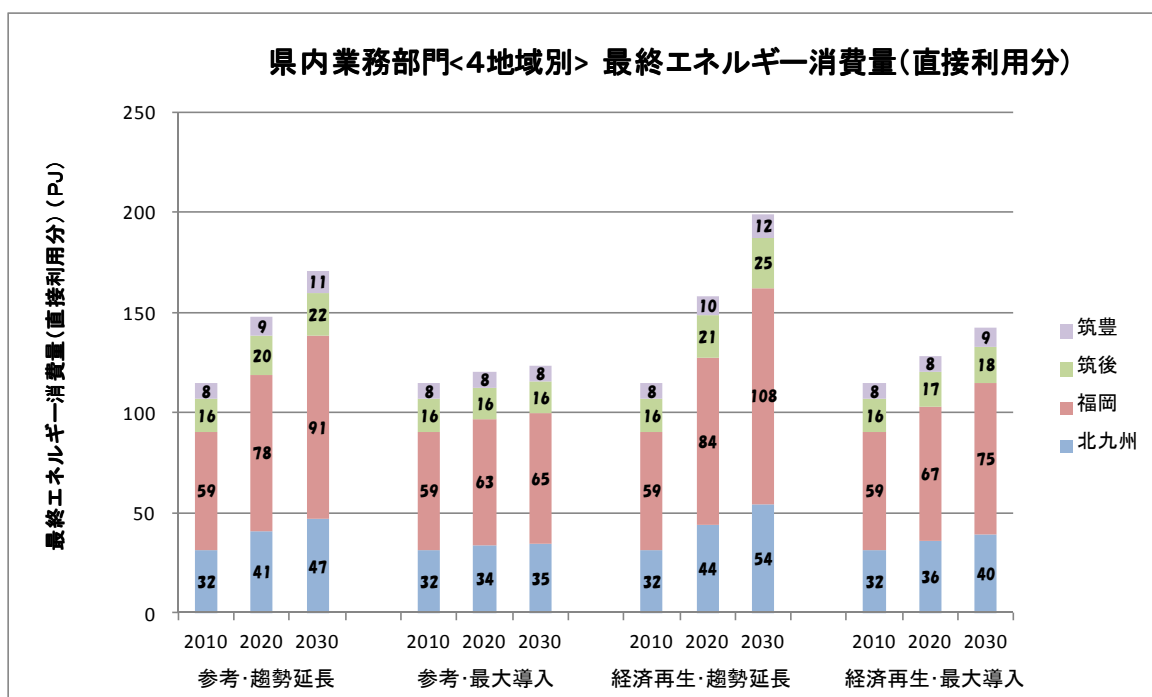
<業務部門・燃料別>

- 県内「業務部門」における最終エネルギー消費量（直接利用分）を燃料別にみると、「電力」「石油製品」が増加傾向で、また、省エネ機器・設備の導入が進まない場合、「都市ガス・天然ガス」も増加傾向で推移すると予測される。



<業務部門・4地域別>

- 県内「業務部門」における最終エネルギー消費量（直接利用分）を4地域別にみると、「福岡地域」の動向が全体のエネルギー消費に大きく影響すると予測される。



(4) 家庭部門の概況

<家庭部門・最終エネルギー消費量（直接利用分）>

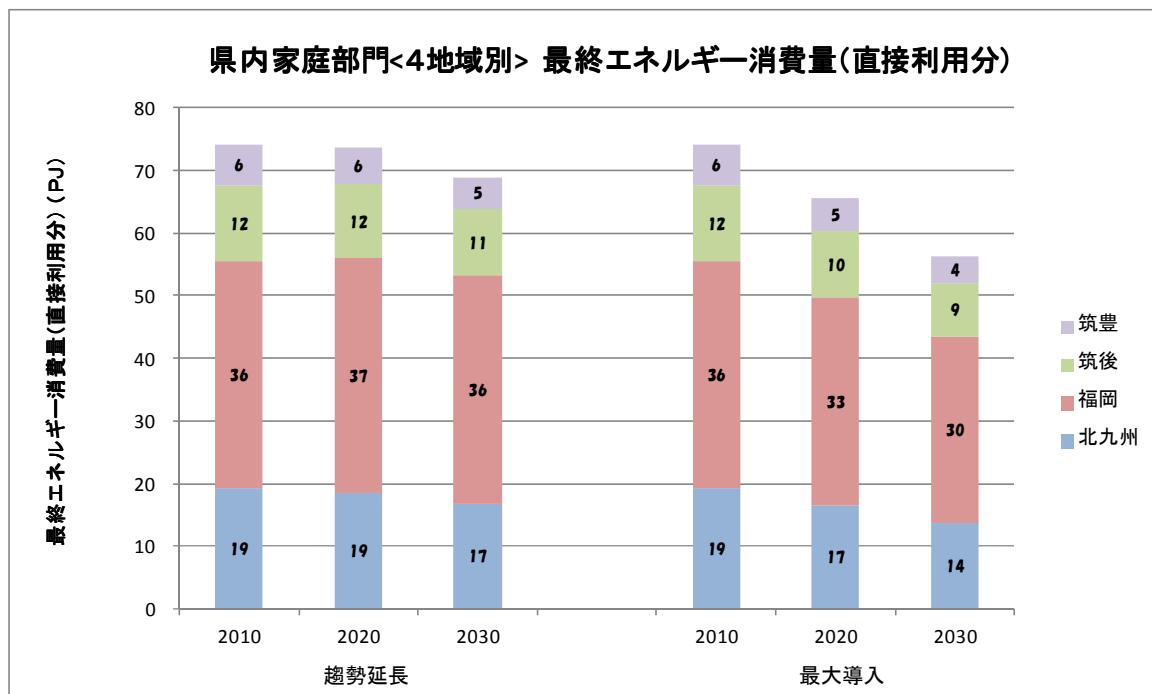
- 県内「家庭部門」における最終エネルギー消費量（直接利用分）については、人口・世帯数減少に伴い、減少傾向で推移すると予測される。

<家庭部門・燃料別>

- 県内「家庭部門」における最終エネルギー消費量（直接利用分）を燃料別にみると、「電力」の動向が全体のエネルギー消費に大きく影響すると予測される。

<家庭部門・4地域別>

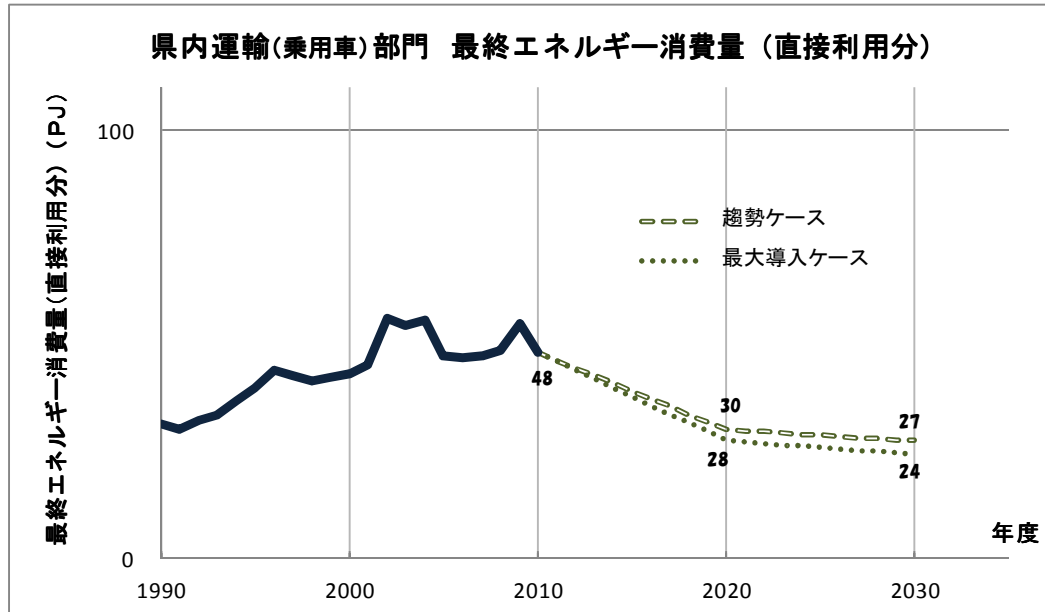
- 県内「家庭部門」における最終エネルギー消費量（直接利用分）を4地域別にみると、「北九州地域」「福岡地域」の動向が全体のエネルギー消費に大きく影響すると予測される。



(5) 運輸（乗用車）部門の概況

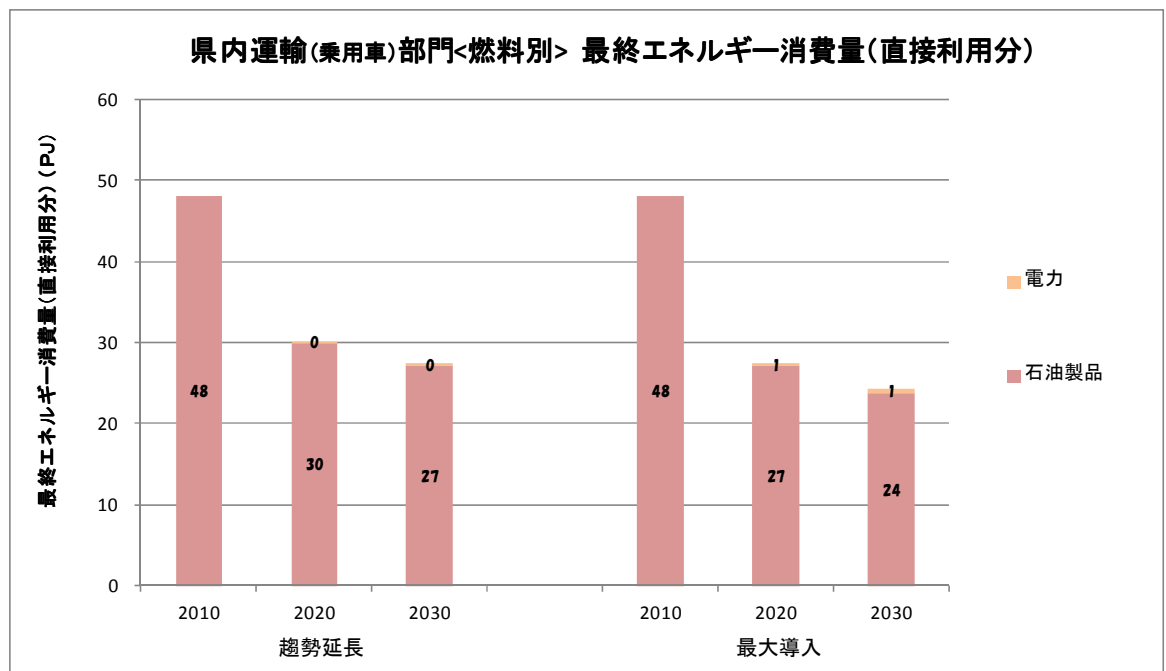
<運輸（乗用車）部門・最終エネルギー消費量（直接利用分）>

- 県内「運輸（乗用車）部門」における最終エネルギー消費量（直接利用分）については、自動車台数の減少や低燃費車・次世代自動車の普及等により、大幅な減少傾向で推移すると予測される。



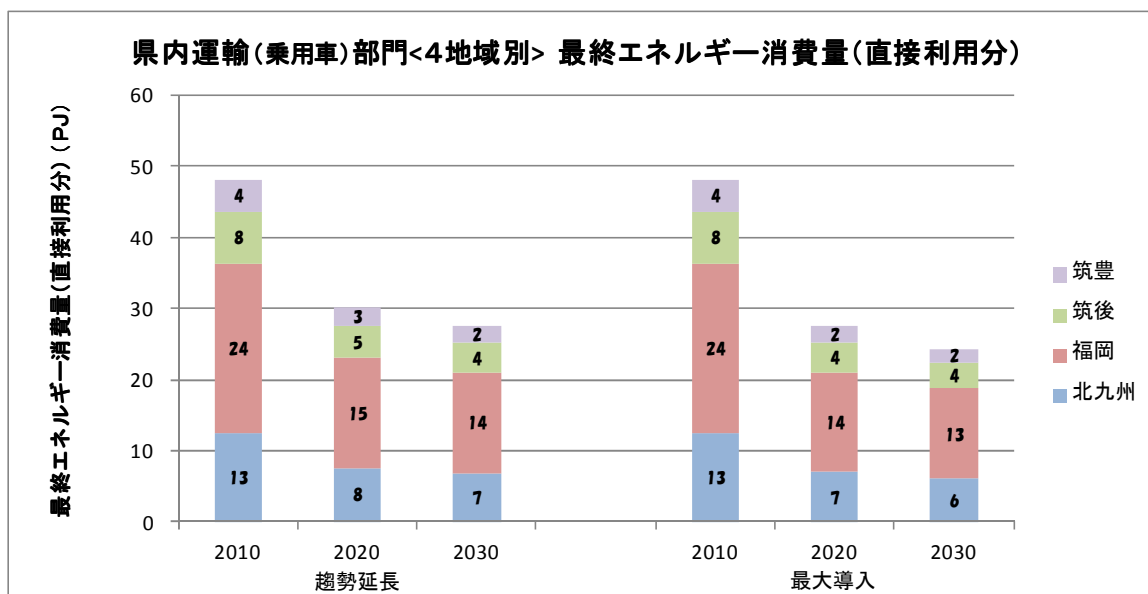
<運輸（乗用車）部門・燃料別>

- 県内「運輸（乗用車）部門」における最終エネルギー消費量（直接利用分）を燃料別にみると、電気自動車の普及により、「電力」の利用が今後増加していくと予測される。



<運輸（乗用車）部門・4地域別>

- 県内「運輸（乗用車）部門」における最終エネルギー消費量（直接利用分）を4地域別にみると、全地域とも減少傾向で推移すると予測される。



4. 補足

- これら結果については暫定的なものであり、福岡県地域エネルギー政策研究会からの助言や、スマートコミュニティなど新たなエネルギー・電力需給システムの動向、高効率火力発電など供給側における取組みも参考に、引き続き、精度向上に向けた検討を行っていく必要がある。

参考1. 将来予測の根拠

(1) 将来予測ケース

(2) 活動水準の予測ケース

		2023 2022
		2014 1 20
		、 、 、 、 、

(3) 「最大導入ケース」「条件付き一定ケース」「条件付き最大導入ケース」等の想定内容

			2005	
		2020	2030	
		2020	2030	2005
			25	
		2020	2030	2005
		2020	2030	2005
				2010
		_____		—
				2010
		_____		—

(4) 次世代自動車戦略 2010 による次世代自動車普及率の想定値

参考2. データ集

(1) 県内概況データ

〔データ1〕 福岡県内 最終エネルギー消費量（直接利用分）

2010	444.4 PJ (100.0)			
2020	461.0 PJ (103.7)	407.3 PJ (91.6)	481.3 PJ (108.3)	424.4 PJ (95.5)
2030	498.9 PJ (112.3)	398.3 PJ (89.6)	562.3 PJ (126.5)	445.5 PJ (100.2)

〔データ2〕 福岡県内 帰属最終エネルギー消費量（電力・熱配分後）

2010	677.6 PJ (100.0)			
2020	726.4 PJ (107.2)	634.7 PJ (93.7)	757.7 PJ (111.8)	660.8 PJ (97.5)
2030	789.6 PJ (116.5)	620.5 PJ (91.6)	885.1 PJ (130.6)	690.1 PJ (101.8)

〔データ3〕 福岡県内 部門別 最終エネルギー消費量（直接利用分）

2010	207.8 PJ (100.0)	114.4 PJ (100.0)	74.2 PJ (100.0)	48.1 PJ (100.0)
2020	209.6 PJ (100.9)	147.5 PJ (128.9)	73.7 PJ (99.4)	30.1 PJ (62.7)
2030	232.1 PJ (111.7)	170.4 PJ (148.9)	69.0 PJ (93.0)	27.5 PJ (57.2)

2010	207.8 PJ (100.0)	114.4 PJ (100.0)	74.2 PJ (100.0)	48.1 PJ (100.0)
2020	193.9 PJ (93.3)	120.2 PJ (105.1)	65.5 PJ (88.4)	27.6 PJ (57.4)
2030	194.5 PJ (93.6)	123.2 PJ (107.6)	56.4 PJ (76.0)	24.3 PJ (50.6)

2010	207.8 PJ (100.0)	114.4 PJ (100.0)	74.2 PJ (100.0)	48.1 PJ (100.0)
2020	219.2 PJ (105.5)	158.2 PJ (138.3)	73.7 PJ (99.4)	30.1 PJ (62.7)
2030	266.6 PJ (128.3)	199.3 PJ (174.2)	69.0 PJ (93.0)	27.5 PJ (57.2)

2010	207.8 PJ (100.0)	114.4 PJ (100.0)	74.2 PJ (100.0)	48.1 PJ (100.0)
2020	202.7 PJ (97.6)	128.5 PJ (112.3)	65.5 PJ (88.4)	27.6 PJ (57.4)
2030	222.7 PJ (107.2)	142.1 PJ (124.2)	56.4 PJ (76.0)	24.3 PJ (50.6)

〔データ4〕 福岡県内 燃料別 最終エネルギー消費量（直接利用分）

2010	98.6 PJ (100.0)			
2020	92.9 PJ (94.3)	83.2 PJ (84.4)	97.8 PJ (99.3)	87.6 PJ (88.8)
2030	102.1 PJ (103.6)	76.9 PJ (78.1)	119.6 PJ (121.3)	90.0 PJ (91.4)

2010	144.0 PJ (100.0)			
2020	128.9 PJ (89.5)	123.2 PJ (85.6)	132.8 PJ (92.2)	127.0 PJ (88.2)
2030	121.7 PJ (84.5)	115.9 PJ (80.5)	131.6 PJ (91.4)	125.7 PJ (87.3)

2010	52.6 PJ (100.0)			
2020	64.7 PJ (123.0)	49.0 PJ (93.2)	68.8 PJ (130.8)	51.7 PJ (98.2)
2030	75.6 PJ (143.6)	48.0 PJ (91.2)	87.8 PJ (166.9)	54.5 PJ (103.5)

2010	1.3 PJ (100.0)			
2020	9.0 PJ (675.4)		9.4 PJ (711.1)	
2030	18.1 PJ (1362.6)		21.2 PJ (1596.8)	

2010	134.9 PJ (100.0)			
2020	153.2 PJ (113.6)	131.4 PJ (97.4)	159.6 PJ (118.3)	136.6 PJ (101.3)
2030	167.6 PJ (124.2)	128.5 PJ (95.2)	186.1 PJ (137.9)	141.4 PJ (104.8)

2010	13.0 PJ (100.0)			
2020	12.3 PJ (94.7)	11.5 PJ (88.0)	12.9 PJ (99.2)	12.0 PJ (92.2)
2030	13.9 PJ (107.0)	11.0 PJ (84.4)	16.0 PJ (122.8)	12.6 PJ (97.0)

〔データ5〕 福岡県内 4地域別 最終エネルギー消費量（直接利用分）

2010	228.7 PJ (100.0)			
2020	231.4 PJ (101.2)	207.7 PJ (90.8)	242.5 PJ (106.1)	217.6 PJ (95.2)
2030	252.6 PJ (110.4)	203.8 PJ (89.1)	290.8 PJ (127.2)	233.8 PJ (102.3)

2010	139.2 PJ (100.0)			
2020	152.3 PJ (109.4)	131.2 PJ (94.3)	158.6 PJ (113.9)	135.8 PJ (97.5)
2030	166.0 PJ (119.2)	129.6 PJ (93.1)	183.2 PJ (131.5)	140.4 PJ (100.9)

2010	52.7 PJ (100.0)			
2020	54.3 PJ (102.9)	48.2 PJ (91.4)	56.3 PJ (106.8)	49.9 PJ (94.7)
2030	56.6 PJ (107.3)	46.0 PJ (87.3)	62.4 PJ (118.4)	50.4 PJ (95.6)

2010	23.8 PJ (100.0)			
2020	23.0 PJ (96.7)	20.2 PJ (84.8)	23.9 PJ (100.3)	21.0 PJ (88.3)
2030	23.8 PJ (99.9)	18.9 PJ (79.3)	25.9 PJ (109.0)	20.8 PJ (87.4)

(2) 産業部門データ

〔データ6〕 県内産業部門 最終エネルギー消費量（直接利用分）

2010	207.8 PJ (100.0)			
2020	209.6 PJ (100.9)	193.9 PJ (93.3)	219.2 PJ (105.5)	202.7 PJ (97.6)
2030	232.1 PJ (111.7)	194.5 PJ (93.6)	266.6 PJ (128.3)	222.7 PJ (107.2)

〔データ7〕 県内産業部門 業種別 最終エネルギー消費量（直接利用分）

2010	5.1 PJ (100.0)	8.2 PJ (100.0)	18.3 PJ (100.0)	147.6 PJ (100.0)	4.3 PJ (100.0)	25.0 PJ (100.0)	-0.7 PJ
2020	10.4 PJ (204.0)	7.4 PJ (90.8)	17.1 PJ (93.3)	146.7 PJ (99.4)	5.5 PJ (128.1)	23.1 PJ (92.7)	-0.6 PJ
2030	11.5 PJ (224.5)	7.5 PJ (91.4)	18.2 PJ (99.7)	164.1 PJ (111.2)	6.3 PJ (147.2)	25.2 PJ (100.9)	-0.7 PJ

2010	5.1 PJ (100.0)	8.2 PJ (100.0)	18.3 PJ (100.0)	147.6 PJ (100.0)	4.3 PJ (100.0)	25.0 PJ (100.0)	-0.7 PJ
2020	10.4 PJ (204.0)	7.4 PJ (90.8)	17.1 PJ (93.3)	133.1 PJ (90.2)	4.5 PJ (104.7)	22.0 PJ (88.2)	-0.6 PJ
2030	11.5 PJ (224.5)	7.5 PJ (91.4)	16.3 PJ (88.9)	133.4 PJ (90.4)	3.7 PJ (86.0)	22.7 PJ (91.0)	-0.6 PJ

2010	5.1 PJ (100.0)	8.2 PJ (100.0)	18.3 PJ (100.0)	147.6 PJ (100.0)	4.3 PJ (100.0)	25.0 PJ (100.0)	-0.7 PJ
2020	10.4 PJ (204.0)	7.4 PJ (90.8)	18.0 PJ (98.2)	154.5 PJ (104.7)	5.8 PJ (135.2)	23.8 PJ (95.2)	-0.7 PJ
2030	11.5 PJ (224.5)	7.5 PJ (91.4)	21.3 PJ (116.6)	192.3 PJ (130.3)	7.4 PJ (173.9)	27.4 PJ (109.6)	-0.8 PJ

2010	5.1 PJ (100.0)	8.2 PJ (100.0)	18.3 PJ (100.0)	147.6 PJ (100.0)	4.3 PJ (100.0)	25.0 PJ (100.0)	-0.7 PJ
2020	10.4 PJ (204.0)	7.4 PJ (90.8)	18.0 PJ (98.2)	140.1 PJ (94.9)	4.7 PJ (110.6)	22.6 PJ (90.6)	-0.6 PJ
2030	11.5 PJ (224.5)	7.5 PJ (91.4)	19.0 PJ (103.9)	156.3 PJ (105.9)	4.3 PJ (101.6)	24.7 PJ (98.8)	-0.6 PJ

〔データ8〕 県内産業部門 燃料別 最終エネルギー消費量（直接利用分）

2010	97.7 PJ (100.0)			
2020	92.2 PJ (94.4)	82.6 PJ (84.5)	97.1 PJ (99.4)	86.9 PJ (89.0)
2030	101.4 PJ (103.8)	76.3 PJ (78.1)	118.8 PJ (121.6)	89.4 PJ (91.5)

2010	38.6 PJ (100.0)			
2020	41.1 PJ (106.4)	39.4 PJ (102.0)	42.5 PJ (109.8)	40.7 PJ (105.3)
2030	38.2 PJ (98.8)	37.2 PJ (96.2)	42.0 PJ (108.6)	40.8 PJ (105.6)

2010	13.5 PJ (100.0)			
2020	13.5 PJ (100.3)	11.9 PJ (88.4)	14.1 PJ (104.8)	12.5 PJ (92.4)
2030	15.8 PJ (117.1)	12.3 PJ (91.2)	18.1 PJ (134.2)	14.1 PJ (104.4)

2010	1.3 PJ (100.0)			
2020	9.0 PJ (675.4)		9.4 PJ (711.1)	
2030	18.1 PJ (1362.6)		21.2 PJ (1596.8)	

2010	44.2 PJ (100.0)			
2020	42.1 PJ (95.3)	40.2 PJ (91.0)	43.9 PJ (99.2)	41.9 PJ (94.7)
2030	45.4 PJ (102.6)	40.3 PJ (91.0)	51.4 PJ (116.1)	45.4 PJ (102.5)

2010	12.4 PJ (100.0)			
2020	11.7 PJ (94.6)	10.8 PJ (87.6)	12.2 PJ (98.8)	11.3 PJ (91.6)
2030	13.3 PJ (107.4)	10.3 PJ (83.6)	15.2 PJ (123.0)	11.9 PJ (95.9)

〔データ9〕 県内産業部門 4地域別 最終エネルギー消費量（直接利用分）

2010	165.3 PJ (100.0)			
2020	164.0 PJ (99.2)	150.2 PJ (90.8)	172.5 PJ (104.4)	158.0 PJ (95.6)
2030	182.0 PJ (110.1)	149.5 PJ (90.4)	212.7 PJ (128.6)	174.5 PJ (105.5)

2010	20.6 PJ (100.0)			
2020	22.0 PJ (107.0)	21.2 PJ (103.1)	22.2 PJ (108.1)	21.4 PJ (104.2)
2030	24.2 PJ (117.9)	22.1 PJ (107.6)	25.1 PJ (122.0)	22.8 PJ (110.8)

2010	16.8 PJ (100.0)			
2020	18.4 PJ (109.7)	17.6 PJ (104.6)	19.0 PJ (113.5)	18.1 PJ (108.1)
2030	20.2 PJ (120.5)	18.0 PJ (106.9)	22.5 PJ (134.2)	19.9 PJ (118.3)

2010	5.1 PJ (100.0)			
2020	5.2 PJ (102.2)	5.0 PJ (97.8)	5.4 PJ (106.0)	5.2 PJ (101.3)
2030	5.6 PJ (110.2)	5.0 PJ (97.0)	6.3 PJ (124.0)	5.5 PJ (108.4)

(3) 業務部門データ

[データ10] 県内業務部門 最終エネルギー消費量 (直接利用分)

2010	114.4 PJ (100.0)			
2020	147.5 PJ (128.9)	120.2 PJ (105.1)	158.2 PJ (138.3)	128.5 PJ (112.3)
2030	170.4 PJ (148.9)	123.2 PJ (107.6)	199.3 PJ (174.2)	142.1 PJ (124.2)

[データ11] 県内業務部門 業種別 最終エネルギー消費量 (直接利用分)

2010	11.4 PJ (100.0)	70.5 PJ (100.0)	26.0 PJ (100.0)	6.5 PJ (100.0)
2020	15.0 PJ (132.2)	97.6 PJ (138.4)	26.5 PJ (101.8)	8.4 PJ (128.7)
2030	16.6 PJ (146.5)	117.0 PJ (165.9)	27.1 PJ (104.1)	9.7 PJ (148.1)

2010	11.4 PJ (100.0)	70.5 PJ (100.0)	26.0 PJ (100.0)	6.5 PJ (100.0)
2020	14.7 PJ (129.1)	74.8 PJ (106.1)	23.9 PJ (91.6)	6.9 PJ (105.8)
2030	16.0 PJ (140.6)	76.2 PJ (108.1)	24.0 PJ (92.2)	7.0 PJ (107.7)

2010	11.4 PJ (100.0)	70.5 PJ (100.0)	26.0 PJ (100.0)	6.5 PJ (100.0)
2020	15.1 PJ (133.1)	107.6 PJ (152.6)	26.5 PJ (101.8)	9.0 PJ (138.0)
2030	17.0 PJ (149.7)	143.9 PJ (204.1)	27.1 PJ (104.1)	11.3 PJ (173.0)

2010	11.4 PJ (100.0)	70.5 PJ (100.0)	26.0 PJ (100.0)	6.5 PJ (100.0)
2020	14.8 PJ (130.1)	82.5 PJ (117.0)	23.9 PJ (91.6)	7.4 PJ (113.1)
2030	16.3 PJ (143.8)	93.7 PJ (132.8)	24.0 PJ (92.2)	8.1 PJ (124.2)

〔データ12〕 県内業務部門 燃料別 最終エネルギー消費量（直接利用分）

2010	0.8 PJ (100.0)			
2020	0.7 PJ (84.0)	0.6 PJ (75.1)	0.7 PJ (86.0)	0.6 PJ (76.0)
2030	0.7 PJ (86.8)	0.6 PJ (73.6)	0.8 PJ (91.8)	0.6 PJ (77.0)

2010	37.5 PJ (100.0)			
2020	43.1 PJ (114.9)	41.9 PJ (111.8)	45.6 PJ (121.7)	44.5 PJ (118.7)
2030	46.2 PJ (123.2)	44.8 PJ (119.6)	52.4 PJ (139.8)	51.0 PJ (136.1)

2010	28.5 PJ (100.0)			
2020	40.7 PJ (142.8)	27.0 PJ (94.7)	44.2 PJ (155.0)	29.1 PJ (102.1)
2030	50.2 PJ (176.1)	26.8 PJ (93.8)	60.2 PJ (210.9)	31.4 PJ (110.2)

2010	46.9 PJ (100.0)			
2020	62.4 PJ (132.9)	50.0 PJ (106.6)	67.0 PJ (142.8)	53.6 PJ (114.2)
2030	72.6 PJ (154.7)	50.3 PJ (107.3)	85.2 PJ (181.5)	58.2 PJ (124.1)

2010	0.7 PJ (100.0)			
2020	0.6 PJ (97.0)	0.6 PJ (95.7)	0.7 PJ (106.0)	0.7 PJ (103.9)
2030	0.7 PJ (100.0)	0.7 PJ (98.8)	0.8 PJ (119.9)	0.8 PJ (117.8)

〔データ13〕 県内業務部門 4地域別 最終エネルギー消費量（直接利用分）

2010	31.5 PJ (100.0)			
2020	41.2 PJ (130.6)	34.0 PJ (107.7)	43.8 PJ (139.0)	36.1 PJ (114.7)
2030	46.8 PJ (148.5)	34.6 PJ (109.7)	54.4 PJ (172.6)	39.6 PJ (125.6)

2010	58.9 PJ (100.0)			
2020	77.6 PJ (131.6)	62.7 PJ (106.5)	83.6 PJ (141.8)	67.1 PJ (113.8)
2030	91.4 PJ (155.1)	65.1 PJ (110.5)	107.7 PJ (182.7)	75.2 PJ (127.7)

2010	16.2 PJ (100.0)			
2020	19.5 PJ (121.0)	16.0 PJ (98.9)	20.9 PJ (129.6)	17.1 PJ (106.2)
2030	21.6 PJ (133.7)	15.7 PJ (97.5)	25.1 PJ (155.5)	18.2 PJ (112.8)

2010	7.8 PJ (100.0)			
2020	9.3 PJ (118.4)	7.5 PJ (96.3)	9.9 PJ (126.8)	8.2 PJ (104.7)
2030	10.6 PJ (135.8)	7.7 PJ (98.8)	12.1 PJ (154.3)	9.1 PJ (115.9)

(4) 家庭部門データ

〔データ14〕 県内家庭部門 最終エネルギー消費量（直接利用分）

2010	74.2PJ (100.0)	
2020	73.7 PJ (99.4)	65.5 PJ (88.4)
2030	69.0 PJ (93.0)	56.4 PJ (76.0)

〔データ15〕 県内家庭部門 燃料別 最終エネルギー消費量（直接利用分）

2010	19.8 PJ (100.0)	
2020	14.8 PJ (74.7)	14.8 PJ (74.7)
2030	10.3 PJ (51.8)	10.3 PJ (51.8)

2010	10.6 PJ (100.0)	
2020	10.5 PJ (98.6)	10.1 PJ (95.2)
2030	9.5 PJ (89.9)	8.9 PJ (84.3)

2010	43.8 PJ (100.0)	
2020	48.5 PJ (110.7)	40.6 PJ (92.9)
2030	49.2 PJ (112.4)	37.2 PJ (84.9)

〔データ16〕 県内家庭部門 4地域別 最終エネルギー消費量（直接利用分）

2010	19.3 PJ (100.0)	
2020	18.6 PJ (96.3)	16.6 PJ (85.7)
2030	16.8 PJ (87.1)	13.8 PJ (71.3)

2010	36.1 PJ (100.0)	
2020	37.4 PJ (103.6)	33.2 PJ (92.1)
2030	36.4 PJ (100.7)	29.7 PJ (82.2)

2010	12.3 PJ (100.0)	
2020	11.7 PJ (95.5)	10.4 PJ (85.1)
2030	10.6 PJ (86.1)	8.7 PJ (70.6)

2010	6.5 PJ (100.0)	
2020	6.0 PJ (92.0)	5.3 PJ (81.9)
2030	5.2 PJ (80.1)	4.2 PJ (65.6)

(5) 運輸（乗用車）部門データ

〔データ17〕 県内運輸（乗用車）部門 最終エネルギー消費量（直接利用分）

2010	48.1PJ (100.0)	
2020	30.1 PJ (62.7)	27.6 PJ (57.4)
2030	27.5 PJ (57.2)	24.3 PJ (50.6)

〔データ18〕 県内運輸（乗用車）部門 燃料別 最終エネルギー消費量（直接利用分）

2010	48.1 PJ (100.0)	
2020	29.9 PJ (62.2)	27.1 PJ (56.3)
2030	27.1 PJ (56.3)	23.6 PJ (49.2)

2010	0.0 PJ	
2020	0.2 PJ ()	0.5 PJ ()
2030	0.4 PJ ()	0.7 PJ ()

〔データ19〕 県内運輸（乗用車）部門 4地域別 最終エネルギー消費量（直接利用分）

2010	12.5 PJ (100.0)	
2020	7.6 PJ (60.7)	7.0 PJ (55.5)
2030	6.9 PJ (55.3)	6.0 PJ (47.9)

2010	23.7 PJ (100.0)	
2020	15.4 PJ (65.1)	14.1 PJ (59.5)
2030	14.0 PJ (59.3)	12.7 PJ (53.8)

2010	7.5 PJ (100.0)	
2020	4.6 PJ (61.0)	4.2 PJ (56.0)
2030	4.2 PJ (55.7)	3.7 PJ (48.8)

2010	4.4 PJ (100.0)	
2020	2.6 PJ (58.6)	2.4 PJ (53.6)
2030	2.3 PJ (53.4)	1.9 PJ (44.4)